

《建設政策》関西交流ニュース

2018年 3月 No.220



発行：NPO建設政策研究所 関西支所

〒540-0035 大阪市中央区錦町1丁目1-1・AKレスィデンズ 501号室
 (tel)06-6941-6058 (fax)06-6941-6115 (E-mail) nre28145 @ nifty.com
 郵便振替 00950-0-117703 / 近畿労働金庫大阪中央支店・普通 5210780
 /口座名：建設政策研究所関西支所
 (関西支所ホームページ) <http://hd829716.life.coccan.jp/>
 関西交流ニュース：定価250円（送料別）〈年間個人会費に含〉

皆さま、お久しぶりです。長らく関西交流ニュースが休刊状態になってしまい誠に申し訳ありませんでした。今後とも、誌上を通じて皆さまとの交流が図れるよう発行していきますので、どうぞ宜しくお願いいたします。

MO・KU・JI

【情報と交流】

- ★建設産業における担い手確保・育成と生産性向上に関して（その1）…蚊口哲也
- ★定期総会の報告…事務局より

【お知らせ】

- ★理事会からのお知らせ

建設産業における担い手確保・育成と 生産性向上に関して…（その1）

関西支所事務局員 蚊口哲也

安倍首相は、今国会を「働き方改革国会」と位置付け、「残業時間の上限規制」「高度プロフェッショナル制度創設」などを盛り込んだ労働基準法改定案など8本の法律を一括改定する「働き方改革」推進法案の成立を目指しています。しかし、これらの法案をめぐる「残業時間

の上限規制と言っても、その内容はむしろ過労死推進法案だ」とか「同一労働同一賃金とは名ばかりで、能力・成果・貢献・業績による格差を法的に容認するものだ」などの強い指摘があるほか、国会では裁量労働制拡大の根拠資料をめぐる厚生労働省による不適切なデータの取扱いの問題が発覚しており、いったい誰のための働き方改革なのか、なぜそれほど急ぐ必要があるのか、鋭く問われているところです。

この「働き方改革」については、法案とは別にさまざまな産業ごとに関係省庁や関連業界の間で諸制度の見直しや行動計画などが打ち出され、具体的な取り組みも始まっています。建設産業においても2017年7月に「建設産業政策2017+10～若い人たちに明日の建設産業を語ろう」（以下「建設産業政策」）とする政策が打ち出され、「働き方改革」「生産性向上」「良質な建設サービスの提供」「地域力の強化」などのキーワードごとに具体化の方向性や施策が示されました。（次ページ表参照）

国土交通省はこの「建設産業政策」に基づき、重点的な取組事項を「建設業における担い手確保・育成と生産性向上」として掲げ、①処遇改善を中心とする担い手の確保育成の課題 ②建設生産システムにおける生産性向上の課題 のふたつに大別して具体化を進めています。今回は、前者についてその主な内容を紹介し、若干の問題意識を添えたいと思います。

国土交通省

建設産業政策2017+10 ～若い人たちに明日の建設産業を語ろう!～ 概要

【背景】 建設産業は、国民の安心・安全を支え、都市再生や地域活性化に貢献する役割を担う産業。一方で、担い手確保が大きな課題。「現場力」を維持し“未来づくり”の一翼を担う産業として若者に夢や希望を与える産業であり続けるために個々の企業の取り組みを超えた施策が必要。

【目的】 10年後を見据えて建設産業に関わる各種の「制度インフラ」を再構築する。

【施策の柱】 ◆業界内外の連携による**働き方改革**

→ 処遇改善、適切な工期設定、
週休二日などの環境整備、業界の見える化

◆業界内外の連携による**生産性向上**

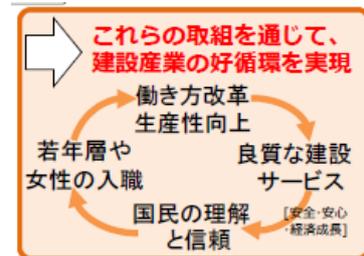
→ 建設生産プロセスにおけるICT化、
企業間の人材の効率的活用等

◆多様な主体との連携、**良質な建設サービスの提供**

→ 発注環境整備（CM方式の制度化等）、設計や工場製品の質の向上

◆**地域力の強化**

→ 地域の多様な主体との連携強化



国土交通省 官民による重点的な取組事項「建設業における担い手の確保・育成と生産性向上」より

《処遇改善を中心とする担い手の確保・育成》

■適切な賃金支払の浸透と社会保険加入の促進

- ◆ 労務単価の上昇分が確実に技能労働者に支払われるよう官民で取り組む。
- ◆ 許可業者100%の保険加入に向けた更なる取り組みを強化する。

■ダンピング対策の強化、歩切りの根絶

- ◆ 適正利潤の確保のため、改正品確法の趣旨を発注者に徹底する。

■建設業における休日の拡大（週休2日の実現）

- ◆ 若者が働きやすい職場づくりのため、適正工期の確保、休日拡大を図る。

■安定的・持続的な建設事業の見通しの確保

- ◆ 投資の急激な増減はダンピングを助長し処遇を悪化させるため、公共事業予算の安定的・持続的な確保を行う。

■若者の早期活躍の促進、教育訓練の充実強化

- ◆ 若者の入職・定着の促進に向けた環境整備を図る。

■女性の更なる活躍の推進

- ◆ 女性が働きやすい現場環境の整備、女性活躍の定着を図る。

が地元建設業者に押し付けている状況。県の発注者意識も低く、県庁の契約担当者は「設計労務単価と実態賃金に乖離があるなら、設計労務単価を下げるべき」などと発言している。地域建設業の経営は厳しく、下請けダンピング、丸投げ、受注者のブローカー化なども横行している。地域建設業の必要量（人数・企業数・専門職種など）やそれを維持するための発注量（規模）の確保をはじめ、物品や安全・衛生面の必要経費の確保など総合的な受発注者間の責任共有が必要ではないか。

《京建労》

社会保険未加入対策に関連して組合への相談が多数あった。「建築国保に入っているので適用除外で大丈夫だと言っても、上位業者から『協会けんぽに入れ』とほぼ強制的に移行させられた」「建設業許可申請で使用者1～2人と記載したところ、実態としては同居家族なのに京都府からは雇用保険をかけるかと指導された」などをはじめ、理解不足から行政や上位業者から間違った指導が行われている。法定福利費については「請求できていない」と「請求したがもらえていない」はそれぞれ2015年が75%と2%、16年が78%と2%、17年が75%と3%であった。合わせると8割で横ばい状態。一方、「全部もらえている」は16%、13%、12%と少ない上に減少傾向だ（京建労アンケート結果）。国土交通省の調査結果とは違っている。賃金もほとんど変わっていないのが実態。

《建交労》

大阪の生コン市場では、2010年当時に三つの生コン協同組合と員外社との厳しい受注競争があった。生コン価格の値崩れ、経営困難、工場集約、企業閉鎖とともに労働条件・雇用条件も最悪の時期だったが、建設政策研究所関西支所との共同で打ち出した政策をもとに協同組合・共同販売の重要性を訴え、労働組合、経営者が業界再建をめざして大同団結するための取り組みを進めてきた。今では殆どの企業が大阪広域生コン共同組合に加盟し、今後さらに兵庫県エリアにも拡大する運びとなっている。生コン価格も安定・上昇してきている。しかしながら、まだ労働者賃金に反映されておらず、また備車・専属輸送会社の雇用実態は非正規化へシフトしているのが実態。賃金・労働条件改善、非正規の正規化などを前面に奮闘していく。



また、事務局からは、①近年の大工を例に言えば、常用労働者や一人親方の月収は増えているが就労日数も増えており、労務単価が改善されているとは言えないこと ②1ヶ月の労働日数を見れば、常用労働者と一人親方は21日、月給労働者が24日という結果になっており、前者からは「雨の日は休みになる。仕事があれば出たい」「休んでいては食べていけない」との声があること、などが京建労や徳島建労の賃金アンケート集計結果から報告されました。

今回の討論会では国の施策と現場実態の乖離をあらためて認識したにとどまりましたが、次年度の関西支所の研究活動に活かし、政策・提言に結びつけていくことを確認しました。

第二部の総会では、一年間の活動報告、次年度の方針、決算報告・予算案などの議案の全てを採択し、右表のとおり2018年度役員体制を確認しました。

理事長	中山 徹
副理事長	松原秀樹
〃	本多裕重
〃	日朝洋明
事務局長	松本裕之
理事	葛城 孝
〃	宮腰一也
〃	米倉範和
〃	高橋克利
〃	竹之内正広
〃	斉藤真一
〃	兔澤博隆
〃	鈴木堂司
〃	横山孝吉
〃	平田喜久男
〃	小栗秋利
〃	田中康美
主任研究員	浜辺友三郎
〃	澤田鉄平
〃	武谷嘉之
事務局員	表木五郎
〃	荒木孝朋
〃	蚊口哲也
顧問	荒川隆男
〃	片方信也

理事会からの お知らせ

関西支所は12月の定期総会以降、理事会を3回開催しました。その概要を以下のとおりお知らせいたします。

組織と運営関係

- 理事会は基本的に毎月第一金曜日に開催する。
- 中・長期的な組織・役員体制や財政のあり方等を議論するため、組織・財政検討委員会を設ける。
- 日常的な活動を円滑に行うため、「研究活動」「学習（企画・行事）」「広報・情報」「組織・財政」の4部門について責任者と担当事務局員を定め、それぞれ具体化を図る。

年間予定（企画行事／交流集会・研修会等）

- 4月に学習会、7月に関西建設研究交流集会、8月に地方議会議員研修会、12月に定期総会を予定し、そのほか情勢等に呼応して適時学習会やシンポなどを企画していく。

研究活動

- 「賃金・労働条件問題研究会」は、昨年に引き続き「雇用と経費」をテーマにした実態調査に基づく分析を行い、夏を目途に中間報告を行う。
- 「仮称）建設労働政策研究会」は、担い手確保等に関する国の施策と現場実態の乖離の問題に着目し、当面、キャリアアップシステムに関して問題点等の検討を進める。
- 共同研究としては、防災まちづくり研究会や、大阪自治体問題研究所、国土問題研究会などの連携を図りながら進める。
- 受託業務は、例年どおり京建労や徳島建労の賃金アンケートの入力・集計作業を受託できるよう依頼していく。

企画行事（学習会・交流集会・研修会など）

- 4月に大阪都構想や道州制に関する学習会を開催する。（企画案：別掲）
- 7月に第20回関西建設研究・交流集会を開催すべく、2月に実行委員会準備会を開催する。
- 第17回地方議会議員研修会は8月2日（木）～3日（金）の日程で、エルおおさかにて開催する。

「誰のために、何のために」講演・交流 ～都構想、IR・カジノ、道州制～

日時：4月22日（日）13時～17時

場所：難波市民学習センター

第2研修室（OCATビル4階）

講師：森 裕之氏（立命館大学教授）

蚊口哲也氏（建政研関西前事務局長）

資料代 500円

奥深い暗黒

▼3ヶ月くらい前だったろうか。技能実習制度で日本に来ている外国人が大量に失踪しているというニュースを見た。失踪者は2016年、17年と連続で5000人を超えているという。技能実習生は約25万人とのことだから2%におよぶ。▼理由は何だろうかとか気になっていたが、2月26日付の建設通信新聞の「建設論評」欄にその一端が見えた。「技能実習制度の限界」と題されたその論評は、前半は、技能実習制度の目的は途上国の人々に技術移転を図ることにあり、取得した技能が母国で役立たなければならぬが現実はそうなっていないこと、後半は実習生をめぐる実情について書かれている。▼実習生をめぐる実情とは・・・（以下要旨）「建設工事の作業経験者として受け入れた実習生が実は未経験者ということがある。送り出す業者が前職をごまかして書類を作るらしい。実習生たちは業者に対して、紹介料、謝金、手数料などを払わなければならないが、貧しいので借金を背負って日本に来る。完済しないうちに帰国すると一生かかっても返せない金額に追われる。帰国後の絶望的生活から逃れるために帰国前に失踪してしまうのだ。実態は奥深い暗黒である」▼日本の建設産業における担い手不足対策のひとつに外国人労働者の受け入れがある。彼らにも同じく“奥深い暗黒”があるとしたら、悲しい。（・・・TK）

都構想は IRカジノは
「大阪府構想」の大阪 市民は「自治」を失い、大阪は破壊される
「都構想」なるものは、「改革幻想」にしか過ぎぬものだ
京都大学大学院教授／藤井聡

誰のために!

道州制を導入すれば政府の効率が上がり、経済が活性化し、地方分権も進むというのは、自ら生み出した幻想ではないか。
福井 泉知事／西川一誠

何のために!

道州制は

大阪府構想・IRカジノ・道州制
「誰のため・何のため」講演と交流

日時：4月22日（日） 開場：13時～ 資料代：500円
場所：難波市民学習センター（OCATビル4階） 第2研修室

午後1時15分～
大阪府構想：誰のため 何のため
森 裕之 立命館大学教授

3時15分～
道州制：誰のため何のため
蚊口 哲也 関西支所前事務局長

NPO 法人 建設政策研究所関西支所
大阪市中央区船場1丁目1-1AK レゾリアダンス 601
TEL：06-6941-6008 FAX：06-6941-6115 E-mail：nre28140@nifty.com

4月22日(日)13時～
学び、交流しましょう

冊子、できました!

極端気象と豪雨災害

極端気象による豪雨災害の克服をめざして
地球温暖化による影響・災害の激化から、地域と住民が生き抜くために

冊子 極端気象と豪雨災害
300円／一冊

***** 目次 *****

1. 極端現象の発生傾向と災害
寺尾 徹（香川大学教育学部／気象学）
2. 2014.8.20広島豪雨災害の現場から
越智秀二（防災士）
3. 09年台風9号災害
《兵庫県佐用町》調査について
蚊口 哲也（建設政策研究所関西支所）
4. 大阪地下街の問題
山口 毅（大阪自治体問題研究所）
5. 鬼怒川の2015年水害と治水対策
上野鉄男（国土問題研究会）

国土問題研究会、大阪自治体問題研究所、建設政策研究所関西支所の共同で、2017年6月17日に開催したシンポジウム「極端気象による豪雨災害の克服をめざして～地球温暖化による影響・災害の激化から、地域と住民が生き抜くために～」(於：京都市内)の内容をコンパクトにまとめた冊子ができました。このシンポジウムは、極端気象がもたらす事態の発生傾向をふまえ、防災や地球温暖化防止に向けたそれぞれの取り組みの効果的な融合をめざすことを目的に取り組まれたものです。

地球温暖化は、海面上昇をはじめ大気及び陸域の水分移動の量・状態に劇的な変化をもたらすと懸念されています。近年、その一端とされる極端な集中豪雨による土砂災害や洪水が頻繁に発生しています。極端気象と豪雨災害について、知っておくべき情報がこの冊子の中にあります。ぜひともご一読ください。